

高槻市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

基本指針の目標

施設入所者の地域生活への移行

計画(P)
↓実施(D)目標値
実績値

【令和8年度末までの目標値】

- ・施設入所者の削減：4人
- ・地域生活移行者数の増加：13人

【目標設定の考え方等】

これまでの実績及び現状から、令和8年度末までに令和4年度時点の施設入所者の6%にあたる13人が地域生活へ移行すること、1.7%にあたる4人の入所者数削減することを目標としています。

【実績】

実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所者の削減	1人	人	人
地域生活移行者数の増加	3人	人	人

主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問系サービス合計	見込	1,031人/月	1,042人/月	1,055人/月
	実績	1,060人/月	人/月	人/月
生活介護	見込	1,083人/月	1,098人/月	1,115人/月
	実績	1,074人/月	人/月	人/月
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	66人/月	68人/月	70人/月
	実績	88人/月	人/月	人/月
就労移行支援	見込	289人/月	309人/月	333人/月
	実績	281人/月	人/月	人/月
就労継続支援（A型）	見込	191人/月	199人/月	208人/月
	実績	366人/月	人/月	人/月
就労継続支援（B型）	見込	733人/月	765人/月	798人/月
	実績	848人/月	人/月	人/月
短期入所	見込	376人/月	387人/月	398人/月
	実績	413人/月	人/月	人/月
自立生活援助	見込	1人/月	2人/月	3人/月
	実績	5人/月	人/月	人/月
共同生活援助	見込	536人/月	581人/月	615人/月
	実績	603人/月	人/月	人/月
地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月
	実績	2人/月	人/月	人/月
地域定着支援	見込	4人/月	4人/月	4人/月
	実績	5人/月	人/月	人/月
施設入所支援 ※減少を目指す	見込	213人/月	212人/月	211人/月
	実績	206人/月	人/月	人/月

評価（C）※1	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>施設入所者の削減</p> <p>●計画の達成状況 令和6年度中に10名が施設を退所し、新たに9名が入所されたため、1名の削減となった。令和4年度末と比べると1名減となり、概ね目標通りの削減数となっている。</p> <p>●状況分析 令和6年度中に施設を退所された10名のうち、7名が死亡による退所、3名が地域生活への移行による退所となっている。</p> <p>●今後の課題 「地域生活移行者数の増加」と併せて回答。</p> <p>地域生活移行者数の増加</p> <p>●計画の達成状況 本計画中の目標値13名に対し、計画初年度である令和6年度末時点において、3名の方が地域生活へと移行された。</p> <p>●状況分析 ・要因分析・考察 令和6年度中に地域生活へ移行された3名のうち2名は、地域移行支援を利用し、継続的な支援の下、地域生活へと移行された。 また、地域移行支援を利用された2名のうち1名は、地域定着支援を利用し、安定した地域生活に向けた支援を受けられている。</p> <p>・地域移行先内訳 自立訓練系施設から単身居宅生活への移行が2名、障がい者支援施設から共同生活援助住居への移行が1名であった。</p> <p>●今後の課題 近年、地域移行支援の利用者が毎年数名はおられる状況となっている。（R4年度1名、R5年度3名、R6年度2名）。一部の地域相談支援事業所において地域移行に係る支援ノウハウが蓄積されている一方、他の多くの事業所では支援実績がないという状況があり、支援事例の共有等の取り組みが必要となっている。</p>	<p>【令和7年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者支援施設からの地域移行について、必要に応じて地域の関係機関等と連携しながら取り組む。 地域相談支援の周知及び相談支援事業所間の連携強化に取り組む。 当事者のニーズに適切に対応できるよう、施設関係者への制度周知や相談員の研修を充実するとともに、在宅サービスなどの一体的な提供に努める。

基本指針の目標		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																																																
計画（P） ↓ 実施（D）	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 ・精神病床における1年以上長期入院患者数：272人以下																																																																																
		【目標達成に向けた考え方等】 相談体制の更なる構築に向け、自立支援協議会と継続的に連携を進めるとともに、精神保健福祉関係機関連絡会議を活用した「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場において、精神障がい者の退院促進等を推進するために、医療、保健、福祉などの関係機関の相互理解、及び連携強化を図る。																																																																																
		【実績の推移】																																																																																
		<table><tr><th>実績</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td><td>276人</td><td>人</td><td>人</td></tr></table>				実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	276人	人	人																																																																					
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																													
		精神病床における1年以上長期入院患者数	276人	人	人																																																																													
		<table><tr><th colspan="2">主な活動指標</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数</td><td>見込</td><td>2回／年</td><td>2回／年</td><td>2回／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>2回／年</td><td>回／年</td><td>回／年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）</td><td>見込</td><td>40人／年</td><td>40人／年</td><td>40人／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>42人／年</td><td>人／年</td><td>人／年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数</td><td>見込</td><td>1回／年</td><td>1回／年</td><td>1回／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>1回／年</td><td>回／年</td><td>回／年</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の地域移行支援</td><td>見込</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>0人／月</td><td>人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の地域定着支援</td><td>見込</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>2人／月</td><td>人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の共同生活援助</td><td>見込</td><td>99人／月</td><td>109人／月</td><td>120人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>120人／月</td><td>人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の自立生活援助</td><td>見込</td><td>1人／月</td><td>1人／月</td><td>1人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>4人／月</td><td>人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の自立訓練（生活訓練）</td><td>見込</td><td>34人／月</td><td>36人／月</td><td>37人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>36人／月</td><td>人／月</td><td>人／月</td></tr></table>				主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回／年	2回／年	2回／年	実績	2回／年	回／年	回／年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	40人／年	40人／年	40人／年	実績	42人／年	人／年	人／年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回／年	1回／年	1回／年	実績	1回／年	回／年	回／年	精神障がい者の地域移行支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月	実績	0人／月	人／月	人／月	精神障がい者の地域定着支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月	実績	2人／月	人／月	人／月	精神障がい者の共同生活援助	見込	99人／月	109人／月	120人／月	実績	120人／月	人／月	人／月	精神障がい者の自立生活援助	見込	1人／月	1人／月	1人／月	実績	4人／月	人／月	人／月	精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	見込	34人／月	36人／月	37人／月	実績	36人／月	人／月	人／月
		主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																												
		保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回／年	2回／年	2回／年																																																																												
			実績	2回／年	回／年	回／年																																																																												
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	40人／年	40人／年	40人／年																																																																														
	実績	42人／年	人／年	人／年																																																																														
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回／年	1回／年	1回／年																																																																														
	実績	1回／年	回／年	回／年																																																																														
精神障がい者の地域移行支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月																																																																														
	実績	0人／月	人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の地域定着支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月																																																																														
	実績	2人／月	人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の共同生活援助	見込	99人／月	109人／月	120人／月																																																																														
	実績	120人／月	人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の自立生活援助	見込	1人／月	1人／月	1人／月																																																																														
	実績	4人／月	人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	見込	34人／月	36人／月	37人／月																																																																														
	実績	36人／月	人／月	人／月																																																																														

高槻市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>精神保健福祉関係機関連絡会議を2回開催し、市内にある精神科病院及び本市市民の精神科病院在院患者調査結果に関する資料を提供し、退院阻害要因について説明した。また、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」に関連する計画及び取組の情報提供や講師による講話を行い、精神障がい者等の地域生活について考える機会も設けた。</p> <p>事例検討会を実施し、一つの事例について段階を分けて検討することで、状況に応じた支援方法の理解や関係機関との連携強化を図った。</p> <p>令和5年度から各機関の特色や強みを知るために情報共有ツール作成ワーキングを開催し、関係機関同士の相互連携の推進を継続して行った。</p>	<p>【令和7年度における取組等】</p> <p>精神保健福祉関係機関連絡会議を2回実施し、本市及び国、府における精神医療保健福祉に関する情報提供を実施する。</p> <p>更なる相談支援の構築に向け、関係機関同士の相互理解及び連携の推進を図りつつ、協議の場の今後の方向性について検討する。</p>

基本指針の目標		地域生活支援拠点等が有する機能の充実	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和8年度末までの目標】</p> <p>① 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 令和8年度末までの間、協議会等を活用して年1回以上運営状況の検証及び検討を行う。</p> <p>② 強度行動障がい有する者のニーズ把握及び支援体制の整備</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】 高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の運営状況の検証及び検討を行うにあたり、自立支援協議会内に「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、関係機関等との意見交換を行うとともに、運営後の課題把握や効果検証についても継続的に取り組む。また、強度行動障がい有する者に対する支援ニーズの把握や情報共有等による、支援体制の整備について、自立支援協議会等で検証する。</p>	
	主な取り組み状況	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会地域生活支援拠点ワーキングを中心に関係機関との意見交換等を経て、必要な5つの機能に対応した事業を順次開始し、令和2年3月「高槻障がい福祉サポートネットワーク」の運用を開始した。 ・令和2年度より「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、ネットワークの運営状況の検証及び検討を実施した。 ・高槻障がい福祉サポートネットワークに求められる5つの機能（① 緊急時の受入れ・対応、② 相談、③ 体験の機会・場、④ 専門的人材の確保・養成、⑤ 地域の体制づくり）を備えるため、地域の社会資源のネットワーク化（面的整備）に取り組む。 ・市において、本市の障害支援区分認定における行動関連項目が10点以上の者の人数の把握、その者が利用している事業所等の把握を行った。 <p>【R6年度実績】 開催回数：4回 主な内容：各機能に関する取組の検証 啓発リーフレットの作成 サポートネットワーク登録事業所交流会の開催</p>	
	評価（C）	改善（A）	
<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートネットワークの各機能や運営状況の評価・検証を行った ・事業所間の顔の見える関係づくりのためには、継続的にサポートネットワーク交流会を開催する必要がある。 ・自立支援協議会等において高槻市内の強度行動障がい有する者の状況把握を行うこととした。 		<p>【令和7年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高槻障がい福祉サポートネットワークについて、継続的に検証・検討を実施し、必要な機能等の充実・強化を図る。 ・サポートネットワーク登録事業所交流会を開催し、関係機関の連携の強化を図るとともに、障がい福祉サービス事業者に対するサポートネットワーク登録の働きかけを進める。 ・強度行動障がい有する者に対する支援体制について、対象者数やサービス利用状況を共有し、自立支援協議会等の場で検討を行う。 	

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）↓実施（D）

目標値
実績値

【令和8年度末までの目標値】

- ・就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：101人以上
- ・就労移行支援を通じた一般就労移行者数：75人以上
- ・就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数：17人以上
- ・就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数：7人以上
- ・一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：6割以上
- ・就労定着支援事業の利用者数：110人/月以上
- ・就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合：2割5分以上
- ・就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：14,650円

・地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。

【目標達成に向けた考え方等】

就労移行支援事業所や庁内実習など、障がい者が就労に関する知識や能力向上のための訓練を行う場の充実を図る。また、障がい者優先調達推進法に基づき、事業所からの物品等の調達拡大、事業所で作成した商品等の販売会などを通じて、新たな製品開発・販路開拓の支援に努め、工賃向上を図る。

【実績の推移】

実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	122人	人	人
実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	79人	人	人
実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	31人	人	人
実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	9人	人	人

高槻市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所（就労移行支援）	10割	割	割
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		就労定着支援事業の利用者数	103人/月	人/月	人/月
		就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割	0割	割	割
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	17,329円	円	円
評価（C）			改善（A）		
<p>【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>① <u>就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数等</u> 就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数の目標値101人を上回り、122人が一般就労へと移行した。就労継続支援B型、就労継続支援A型、就労移行支援の各サービスにおける一般就労移行者数も目標値を上回ることができた。 また、就労移行支援利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合は、目標値を上回り10割であった。 障がい者雇用率の引き上げ等の社会情勢や各就労系サービス事業所における適切な支援の結果として一般就労への移行者は年々増加している状況がある。 就労継続支援B型から一般就労への移行者数についても目標値を達成しているが、近年、就労継続支援B型事業所が多様化しており、同B型事業所から一般就労への移行についてはさらなる取り組みが求められる。</p> <p>② <u>就労定着支援事業の利用者数等</u> 就労定着支援事業の利用者数については、令和6年度の目標値90人/月を上回る103人/月の利用実績であった。就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合については、今計画より就労定着率(※)が厳格化された影響により、令和6年度は達成事業所がなかった。 ※前年度末から過去6年間の就労定着支援事業利用終了者に占める、一般就労先での雇用継続期間が前年度において3年6ヶ月以上6年6ヶ月未満に該当する者</p> <p>③ <u>就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</u> 府内平均を下回っているものの、令和5年度の平均工賃17,111円は上回りました。</p>			<p>【令和7年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 一般就労への移行や定着に向けた支援を受けられるよう、引き続き適切な支給決定に努める。 ● 令和7年10月より開始となる新たな障がい福祉サービス「就労選択支援」の適切な利用周知や運用等により、サービス利用が固定化せず、本人の希望や能力に応じた就労選択が可能となるよう取り組み、一般就労への移行を促進する。 		

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等	
計画（P） ↓ 実施（D）	目標	【令和8年度末までの目標】 ・基幹相談支援センターの地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保 ・個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等の取組みを行うために必要な協議会の体制の確保 【目標設定に向けた考え方等】 基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保する。また、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組がなされ、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。	
	主な取組み状況	・設置の有無 有（平成25年度設置） 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターにおいて主に下記の業務を実施。 （1）総合的・専門的な相談支援の実施 相談支援の実施 （2）地域の相談支援体制の強化の取組 自立支援協議会の運営、ケアマネジメント連絡会議の開催 （3）地域移行・地域定着の促進の取組 地域移行支援に関し、相談支援事業所への助言等の実施 高槻障がい福祉サポートネットワーク（単身生活体験事業） （4）権利擁護・虐待の防止 成年後見制度利用支援事業の実施 障がい者虐待防止センターとして虐待防止に関する取組	
評価（C）		改善（A）	
【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】 ●計画の達成状況 ・平成25年度に市直営の高槻市障がい者基幹相談支援センターを設置しており、自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議にて、相談支援の充実に向けた取組を行った。 ・高槻障がい福祉サポートネットワーク交流会にて事例を基にしたグループワークを行った。 ●状況分析 地域における相談支援の中核的な役割を担っており、自立支援協議会の運営等を通じて、相談支援事業所への働きかけや地域の相談支援体制の充実に向けた取組の継続が必要である。		【令和7年度における取組等】 ・相談支援体制の充実を図るため、自立支援協議会のケアマネジメント連絡会議及び各ワーキングの円滑な運営に取り組む。また、高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の機能の充実を図るとともに、権利擁護や障がい者虐待防止に関する取組を継続する。	
【その他特記事項】 ・重層的な相談支援体制として、国の示す相談支援体制（三層構造）を元に、基幹・委託相談・指定特定は各役割を果たしている。特に、基幹相談支援センター（市直営）は、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の整備を図っている。 ・個別支援における連携に加えて自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議や各ワーキング等を通して関係機関や地域事業所との連携の緊密化を図っている。			

基本指針の目標		障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築																																			
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和8年度末までの目標】</p> <p>請求事務における過誤調整項目、内容等について、集団指導等の場で情報共有する体制を構築する。（年1回）</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導等の場で注意喚起を行い、情報共有を行う。</p>																																			
	主な取組み状況	<p>具体的な取り組み例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障がい福祉サービス等に係る各種研修</td> <td>見込</td> <td>10人/年</td> <td>10人/年</td> <td>10人/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10人/年</td> <td>人/年</td> <td>人/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有</td> <td>見込</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2回/年</td> <td>回/年</td> <td>回/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有</td> <td>見込</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回/年</td> <td>回/年</td> <td>回/年</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有」は指定都市・中核市・指定権限を有する市町村で実施。</p> <p>事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導の場を設け注意喚起を行い、情報共有を行った。</p>				主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	10人/年	10人/年	10人/年	実績	10人/年	人/年	人/年	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	見込	2回/年	2回/年	2回/年	実績	2回/年	回/年	回/年	※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	1回/年	1回/年	1回/年	実績	1回/年	回/年	回/年
	主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
	障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	10人/年	10人/年	10人/年																																
実績		10人/年	人/年	人/年																																	
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	見込	2回/年	2回/年	2回/年																																	
	実績	2回/年	回/年	回/年																																	
※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	1回/年	1回/年	1回/年																																	
	実績	1回/年	回/年	回/年																																	
評価 (C)	改善 (A)																																				
<p>【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>障害者自立支援審査支払等システム等での過誤調整項目等について、集団指導の場において注意喚起を行い、情報共有を図った。また、北摂七市三町の会議で、各自治体の実地指導の実施状況等について情報共有を行った</p>		<p>【令和7年度における取組等】</p> <p>障害者自立支援審査支払等システム等での過誤調整項目等について、集団指導の場を活用し、注意喚起及び情報共有の体制を構築し、引き続き事業所等のサービス等の質の向上を図る。</p>																																			

基本指針の目標		障がい児支援の提供体制の整備																																	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 (1) 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実 ・児童発達支援センターの設置：設置済 ・障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築（保育所等訪問支援事業）：構築 (2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所数 ・児童発達支援事業所：1 か所以上 ・放課後等デイサービス事業所：3 か所以上 (3) 医療的ケア児支援の協議の場の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置 ・協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置： 福祉関係 1 名以上 医療関係 1 名以上 【目標設定の考え方等】 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和8年度末までに、児童発達支援センターを少なくとも1か所以上設置する事を基本とする。また障がい児への地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するために、児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施することなどにより、令和8年度末までに保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。 【実績の推移】																																	
		<table><tr><th>実績</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>児童発達支援センターの設置</td><td>2箇所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築</td><td>5箇所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所</td><td>2箇所</td><td>箇所</td><td>箇所</td></tr><tr><td>主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所</td><td>3箇所</td><td>箇所</td><td>箇所</td></tr><tr><td>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場</td><td>設置済</td><td></td><td></td></tr><tr><td>医療的ケア児等コーディネーターの配置</td><td>福祉関係2名 医療関係2名</td><td>福祉関係 名 医療関係 名</td><td>福祉関係 名 医療関係 名</td></tr></table>						実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	児童発達支援センターの設置	2箇所			障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	5箇所			主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	2箇所	箇所	箇所	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	3箇所	箇所	箇所	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場	設置済			医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係2名 医療関係2名	福祉関係 名 医療関係 名	福祉関係 名 医療関係 名
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																														
		児童発達支援センターの設置	2箇所																																
		障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	5箇所																																
		主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	2箇所	箇所	箇所																														
		主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	3箇所	箇所	箇所																														
		医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場	設置済																																
		医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係2名 医療関係2名	福祉関係 名 医療関係 名	福祉関係 名 医療関係 名																														

主な活動指標の一覧		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	見込	805人/月	817人/月	830人/月
	実績	1,080人/月	人/月	人/月
放課後等 デイサービス	見込	1,349人/月	1,435人/月	1,527人/月
	実績	2,268人/月	人/月	人/月
保育所等訪問支援	見込	102回/月	124回/月	150回/月
	実績	119回/月	回/月	回/月
居宅訪問型 児童発達支援	見込	1回/月	1回/月	1回/月
	実績	0回/月	0回/月	回/月
障がい児相談支援	見込	160人/月	162人/月	164人/月
	実績	150人/月	人/月	人/月

評価（C）	改善（A）
<p>① <u>児童発達支援センターの設置</u> 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である児童発達支援センターの「設置」は達成している。</p> <p>●状況分析 平成24年4月から児童発達支援センターとして高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園を設置しており、平成26年度には保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始する等、機能の充実を図ってきている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 これまで児童発達支援センターとしての機能の充実を図ってきたことで、地域の中心的な役割を果たす施設として、就学前障がい児への総合的な発達支援体制の構築に向けた取り組みを進めることが出来ている。</p> <p>●今後の課題 児童発達支援センターの役割である「地域の中核的な施設」として、地域の障がい児やその家族への助言等、専門機能を生かした取り組みについて、今後も更なる充実が求められる。</p>	<p>① <u>児童発達支援センターの設置</u> 【令和7年度における取組等】</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、地域の中核的な施設として、地域の障がい児やその家族への助言、関係機関との密な連携を図ること、障がい児通所支援事業所向けの研修実施等を通じて支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。</p>

<p><u>②保育所等訪問支援の実施</u> 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である保育所等訪問支援の「設置」は達成している。</p> <p>●状況分析 平成24年4月から児童発達支援センターとして高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園を設置しており、平成26年度には保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始する等、機能の充実を図ってきている。また、令和元年度に1か所、令和5年度に1か所、令和6年度に1か所それぞれ新たな保育所等訪問支援事業所が開設されている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 平成26年度に児童発達支援センターとして保育所等訪問支援を開始し、機能の充実を図ただけでなく、新たな保育所等訪問支援事業所が開設されたことで、更なる障がい児支援の提供体制の整備に繋がっている。</p> <p>●今後の課題 保育所等訪問支援としての専門機能を生かした、地域の障がい児やその家族、事業所への援助、助言等、今後も更なる充実が求められる。</p> <p>③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の「1か所以上」の確保については達成している。</p> <p>●状況分析 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを継続的に行っており、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを行って</p>	<p><u>②保育所等訪問支援の実施</u></p> <p>●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、関係機関との密な連携を図ることや、アウトリーチによる支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。</p> <p>③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを引き続き行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。</p>
--	---

<p>おり、新規開設希望事業者の意向もあったことから、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等の課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。</p> <p>④主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の「3か所以上」の確保については達成している。</p> <p>●状況分析 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを継続的に行っており、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを行っており、新規開設希望事業者の意向もあったことから、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等の課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。</p> <p>⑤医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である協議の場の「設置」は達成している。</p>	<p><u>④主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</u></p> <p>●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。</p> <p><u>⑤医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</u></p> <p>●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児の支援環境の充実を図るため、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状（関係機関との連携状況等）について、継続的な情報共有を行うとともに、諸課題の解決に向けた</p>
---	--

<p>●状況分析 平成31年3月に自立支援協議会内に設置している子どもワーキングを活用し、参加機関に、保健、医療、障がい福祉、教育を加えた上で、協議の場を設置・開催し、医療的ケア児が利用できるサービスを一覧にまとめた「医療的ケア児支援マップ」の作成・配布を行った。また、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状について、情報共有・意見交換を行った。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 平成31年3月に自立支援協議会内に設置している子どもワーキングを活用し、参加機関に、保健、医療、障がい福祉、教育を加えた上で、協議の場を設置・開催し、医療的ケア児が利用できるサービス、医療的ケア児に関する課題や現状に関する情報の共有、今後の取組等について意見交換等を行うことができている。</p> <p>●今後の課題 医療的ケア児に関する諸課題の解決に向け、協議の場の有効活用を検討する等、更なる進展が必要と考える。</p> <p>⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置 【目標等を踏まえた評価（令和6年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である医療的ケア児等コーディネーターの福祉関係及び医療関係「1名以上」の配置は達成している。</p> <p>●状況分析 令和6年度に新たに医療関係の医療的ケア児等コーディネーターを2名配置し、計4名体制となった。協議の場では、コーディネーターの活用方法について協議を行った。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 医療的ケア児等コーディネーターを4名配置し、協議の場にてコーディネーターとしてできること、医療機関等から対応してほしい内容等の共有を行い、活用方法について協議を行うとともに、実際の支援事例の報告を行っている。</p>	<p>意見交換等を行う。また、医療的ケア児に関する理解促進のための周知・啓発を兼ねた研修会の実施に取り組む。</p> <p>⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児が在宅生活を継続するにあたっては、より一層、各関係機関が連携を取ることが求められることから、コーディネーターの活用方法について、議論を進め、関係機関の支援方針や保護者ニーズ等に応じた個々の支援体制の構築を目指す。また、医療関係での配置については、引き続き、医療機関等への働きかけを行う。</p>
---	---

高槻市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

<p>●今後の課題</p> <p>医療的ケア児等コーディネーターについては、各機関がどのような児童・内容であれば対応できるのか等、実際の支援事例を積み上げることで、活用に向けた具体的なイメージを、関係機関間で共有していくことが必要だと考える。</p>	
---	--